



JASDAQ

平成 17 年 7 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社リクルートコスモス
代表者名 代表取締役社長 町田 公志
(JASDAQ コード 8844)
問合せ先 グループ戦略室長 高野 慎一
(TEL. 03-5440-4010)

減資並びに資本準備金及び利益準備金の減少に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 7 月 25 日開催の取締役会において、平成 17 年 9 月 29 日開催予定の臨時株主総会に、下記のとおり、資本の減少並びに資本準備金及び利益準備金の減少について付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

・減資について

1．減資の要領

(1) 減少すべき資本の額

当社の資本の額は、本日別途情報開示しております第三者割当増資により 25,340,000 円増加して 59,503,709,488 円となる見込みであります。この資本の額 59,503,709,488 円を 48,503,709,488 円減少して 11,000,000,000 円といたします。

(2) 資本減少の方法

株式併合等による発行済株式総数の変更は行なわず、資本の額のみを無償で減少いたします。

(注) 今回の資本減少は、計算上の資本減少であり、会社財産に変更はなく「資本の部」の内部勘定を振り替える(資本金からその他資本剰余金へ振り替える)もので、会社の自己資本の額に変化はございません。

2．減資の日程概要(予定)

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 17 年 7 月 25 日(月曜日) |
| (2) 臨時株主総会決議日 | 平成 17 年 9 月 29 日(木曜日) |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成 17 年 9 月 30 日(金曜日) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成 17 年 10 月 31 日(月曜日) |
| (5) 効力発生日 | 平成 17 年 11 月 1 日(火曜日) |

3. 減資に至った経緯及び目的

当社は、既に公表しておりますとおり、「資本パートナーシップの再構築」における施策に伴い、約 485 億円の資本増強が図られた一方で、本日開催の取締役会におきまして、現在保有しておりますファーストファイナンス株式会社の全株式を株式会社リクルートの子会社である株式会社アール・ケー・エステートへ譲渡すること、また、将来に向けた一層の財務体質の強化及びより早期に当社企業価値向上を実現することを目的に、流動資産勘定の販売用不動産等につき評価減を実施すること、連結子会社で行なうゴルフ場開発事業から将来撤退することを前提に事業損失見込額を引当てることを決議し、固定資産の減損損失を含めて総額 881 億円の特別損失を平成 18 年 3 月期に計上することにより、当期純損失は 760 億円となる見込みであります。

そのような状況におきまして、今回の資本の減少は、平成 18 年 3 月期に生ずる予定の欠損金の一部填補に備えるため、また資本構成の是正を図り、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするために実施するものであります。

. 資本準備金及び利益準備金の減少について

1. 資本準備金及び利益準備金減少の目的

平成 18 年 3 月期に生ずる予定の欠損金の一部填補に備えるため、また資本構成の是正を図り、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするために、商法第 289 条第 2 項の規定に基づき、第 1 項の資本の減少後の当社の資本の額 11,000,000,000 円の 4 分の 1 に相当する額を超過する資本準備金及び利益準備金を取崩すものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の減少要領（減少する資本準備金及び利益準備金の額）

当社の資本準備金の額は、本日別途情報開示しております第三者割当増資により 25,200,000 円増加して 27,602,046,642 円となる見込みであります。この資本準備金 27,602,046,642 円のうち 24,852,046,642 円と、利益準備金 177,000,000 円の全額を取崩し、その他資本剰余金及び利益準備金取崩額勘定に振り替えるものであります。

なお、取崩し後の資本準備金の額は 2,750,000,000 円、利益準備金は 0 円となり、その合計額は 2,750,000,000 円となる見込みであります。

3. 資本準備金及び利益準備金減少の日程（予定）

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成 17 年 7 月 25 日（月曜日） |
| (2) 臨時株主総会決議日 | 平成 17 年 9 月 29 日（木曜日） |
| (3) 債権者異議申述公告 | 平成 17 年 9 月 30 日（金曜日） |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成 17 年 10 月 31 日（月曜日） |
| (5) 効力発生日 | 平成 17 年 11 月 1 日（火曜日） |

（注）資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生は、資本減少の効力発生を条件といたします。

・今後の見通し

当社は、これらにより柔軟な資本政策の展開が可能となることから、今後も引き続きマンション及び戸建住宅の分譲事業、賃貸、仲介に加え、グループにおける管理、工事といった全ての事業活動を通じて、お客様満足の向上を追求するとともに、更なる収益性の向上に努め、早期に株主の皆様への利益分配を実現できるよう努力してまいります。

以 上

【ご参考】

資本の部

(百万円)

	H17.6.30 現在	本日情報開示の第三者割当増資	減資	資本準備金及び利益準備金の減少	効力発生後
資本金	59,478	25	48,503	-	11,000
資本剰余金	27,576	25	48,503	-	76,105
資本準備金	27,576	25	-	24,852	2,750
その他資本剰余金	0	-	48,503	24,852	73,355
利益剰余金	6,609	-	-	-	6,609
利益準備金	177	-	-	177	0
任意積立金	4,500	-	-	-	4,500
未処分利益	1,932	-	-	177	2,109
その他有価証券評価差額金	1,874	-	-	-	1,874
自己株式	18	-	-	-	18
資本合計	95,520	50	-	-	95,571

(注) 未処分利益、その他有価証券評価差額金及び自己株式の残高は平成 17 年 3 月 31 日現在の数値であります。

発行済株式総数

	平成 17 年 6 月 30 日現在	本日情報開示の第三者割当増資	減資並びに資本準備金及び利益準備金の減少後
普通株式	158,417,628 株	140,000 株	158,557,628 株
優先株式	25,600,000 株	-	25,600,000 株
発行済株式総数	184,017,628 株	140,000 株	184,157,628 株

(注) 新株予約権の行使による増加株式数は考慮しておりません。